



にちなん

第28号

平成28年2月1日発行

議会だより

主な内容

- ◆ 「市民と語る日南市議会」開催結果 … 2ページ
 - ◆ 第5回定例会の開催結果 … 4ページ
 - ◆ 常任委員会視察報告 … 6ページ
 - ◆ 市政を問う、一般質問 … 8ページ
 - ◆ 審議結果一覧 … 16ページ
- 今号の表紙 ■ 平成27年末にオープンした多世代交流モールとアブラツガーデン(油津商店街)

「市民と語る日南市議会」を開催しました!



油津地区のようす

平成25年3月に施行された議会基本条例に基づき、「市民と語る日南市議会」を11月6日から18日までの間、市内9地区で開催しました。

全体で166名のご参加をいただき、様々なご意見をいただきました。(いただいたご意見等は下表をご参照ください。)

今年度、みなさまからいただいたご意見を踏まえて、更なる改善を図り、来年度も開催いたしますので、今後とも多数のご参加をお願いいたします。

いただいたご意見(一部抜粋)

- 「市民と語る…」とするならば、一回分の議会の報告ではなく、日南市議会は日頃どのようなことを考え、どのようなことに力をいれているなど話していただくと、もっと「市民と語る」という目的が達成できると思います。
- 本会は市議会と市民をつなぐよい機会だと思いますので改善を加えながら続けてほしいと思います。
- 参加者が少ない。これでは議会報告の意味がない。集める工夫して下さい。自治会も協力します。議員としたら大変でしょうが、各自治会単位で開催した方がよいと思う。
- 参加者が少ない。いろいろなルートでPRと参加への働きかけを行うべきだ。多くの議員が出席しているのに勿体ない。
- もう少し、若者が参加できるといいと思います。
- テーマを決めて座長を置き、市議団はパネリストとして市民と討論会方式を望む。
- 昨年も思いましたが、議会だよりは家庭で読んでいるので、報告会でそれを読みながら説明をされるのは時間がもったいないと思う。
- もっと、議員さんそれぞれの思いや取り組み、地域の状況などを聞かせていただきたい。
- もっと小さな区域の中で、親しみのある会を開催していただきたい。
- 今、日南市として一番重要な事は何なのか?を明確にして、その項目を市長を含め建設的に、市民に見える形で行動してほしいと考えます。



吾田地区のようす

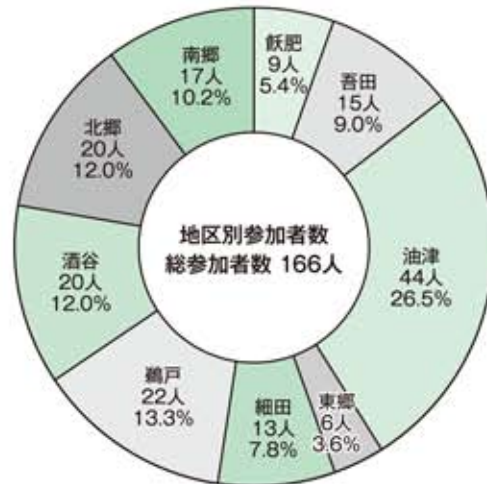
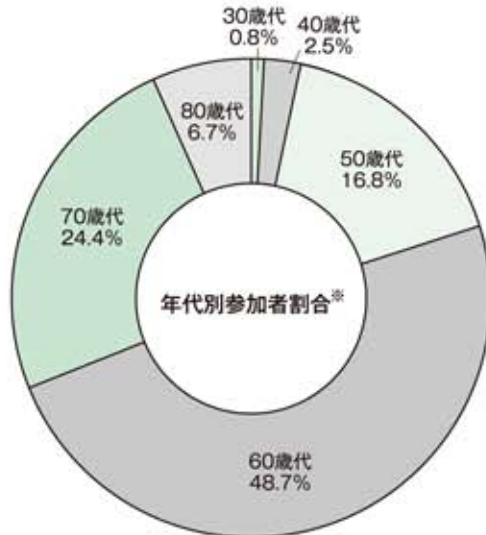


北郷地区のようす

平成27年度 市民と語る日南市議会 開催総括

「市民と語る日南市議会」は、11月に全9地区で開催し、合計166人の方にご参加いただきました。

今後も、幅広い年齢層の多くの皆様にご参加いただけるよう、鋭意努力してまいります。お気づきの点等ございましたら、議会事務局（TEL31-1142）までご連絡ください。



※ 参加者の割合は、アンケート回答者121人より算出
割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはなりません。

総括

日南市議会は、最高規範である日南市議会基本条例の第7条で「議会及び議員は、市民参加及び市民との連携を高める方策として、市民に対する議会報告会を開催しなければならない。議会報告会では、議会審議の経過等を説明するとともに、市政全般にわたり、市民と自由に情報及び意見を交換するよう努めるものとする。」と定めています。

昨年度より議会報告会「市民と語る日南市議会」を開催し、今年度で2回目の開催となりました。実施にあたり、少しでも市民のみなさまにご理解いただけるよう、報告会の内容や資料等の検討を行いました。

今年度は、議長を除く議員21名を7名ずつの3班に分け、各班が3地区ずつを担当して、市内9地区9会場で開催いたしました。

なお、班編成では、出身地区の議員がその地区での報告会に出会えること、各常任委員会の委員が万遍なく班に所属し、多くのご意見やご質問に対応できるよう配慮いたしました。

開催時期は、4月に改選されたこともあり、11月のみの開催となりました。

結果、9地区で166人の方にご参加いただきましたが、昨年度と比べて、100人程少ない参加となりました。我々議員の努力不足であることは否めません。

しかしながら、参加いただいた市民の方々との情報及び意見の交換の際には、昨年度同様、活発な意見交換がなされる一方、厳しいご意見も頂戴でき、大変有意義な会となりました。

議会は、市民の負託にこたえることが義務であり、活力ある日南市の創造を推し進め、市民の豊かな生活空間の創出に寄与することを目的としており、「市民と語る日南市議会」は、市民の意見等を直接伺える大変貴重な場であると認識しております。

今後は、本年度の「市民と語る日南市議会」全体における反省や市民からのご意見等を精査し、更なる改善及び見直しに努め、来年度は多くの市民のみなさまにご参加いただけるよう、鋭意努力してまいります。

第5回定例会を開催

平成27年度 一般会計補正予算を可決!

～その他、指定管理者の指定議案(9件)などを可決～

平成27年第5回定例会は、平成27年12月1日から18日までの18日間開催され、平成27年度一般会計補正予算(第3号)をはじめとする、市長提出議案など、あわせて40件を審議しました。(審議結果につきましては、16ページの「審議結果一覧」をご覧ください。)

一般会計補正予算の概要

■議案第88号 日南市一般会計補正予算(第3号)

(原案可決)

今回の補正額は2億8400万円、主に飢肥の空き家再生に係る事業やリサイクルストックヤード建設に係る事業、職員の人事異動による人件費の調整や退職者の増加に伴う退職手当の追加に関する経費で、補正後の予算総額は278億3000万円となります。

《補正予算の主な事業》

◇移住促進空き家再生推進事業

(3508万8千円)

飢肥伝統的建造物群保存地区に所在する武家屋敷(旧勝目邸)の活用を図るため、その用地を購入する経費です。



現在の旧勝目邸

◇ふるさと応援寄付金事業

(8894万4千円)

お礼の品の充実、住民税の控除額の拡大、申請等に係る手続の利便性向上により、ふるさと納税の件数が見込みより増加したことに伴い、寄付者へのお礼に要する経費を追加するものです。

【ふるさと納税の状況…

平成27年11月19日現在】

○件数 1万4168件

○金額 1億9288万521円

◇ごみ処理広域化事業

(1099万1千円)

旧清掃工場解体工事費の確定に伴う減額及びリサイクルストックヤード建設に係る実施設計委託料等の経費です。

その他の主な議案等

■議案第99号 日南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例

(原案可決)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の公布に伴い、同法の委任規定に基づいて自治体の判断により個人番号を独自利用する事務等を規定することにより、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図るため、条例を制定するものです。

なお、本会議では次の反対討論がありました。

《反対討論》

マイナンバー制度は、一旦情報漏えいがあったら、甚大な被害を招き、その責任は誰も取りようがない。また、国家が国民を管理する社会に道を開く制度で、民主主義国家には、不必要な制度である。

■議案第101号 日南市税条例の一部を改正する条例

(原案可決)

地方税法の一部を改正する法律等が公布され、徴収猶予に関する

規定の追加及びたばこ税の特例税率が段階的に縮減・廃止されること等に伴い、所要の改正を行うものです。

なお、本会議では次の反対討論がありました。

《反対討論》

旧3級品たばこに係るたばこ税の特例税率の縮減・廃止は、庶民増税である。必要なのは、大企業に応分の税負担をさせ、社会的責任を果たさせることであって、庶民増税ではない。

■議案第106号 「道の駅」な
んこの指定管理者の指定につ
いて (原案可決)

「道の駅」なんこの指定管理者を指定するため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、提案されたものです。

なお、審査にあたった産業建設委員会では、

「指定管理者の引継ぎにおいては、観光客等への影響がないように、円滑な移行に十分留意されたい。」との意見を付言しました。

●指定管理者となる団体

株式会社 南郷包装

●指定の期間

平成28年4月1日から

平成33年3月31日まで(5年間)

■請願第4号 「治安維持法犠牲者への謝罪と賠償を求める意見書」採択の請願 (不採択)

政府に対して「治安維持法犠牲者への国家賠償法(仮称)制定」を求める意見書を提出することを求める請願です。

なお、本会議では次の賛成討論がありました。

《賛成討論》

戦前、自由と平和の声を上げられた方は、国連の機関でも尊敬に値する行為だと言われており、早々にその方々の名誉を回復すべきである。

■陳情第5号 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情 (採択)

国会、政府に「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書の提出を求める陳情です。

なお、本会議では次の反対討論がありました。

《反対討論》

相次ぐ労働法制の規制緩和による雇用破壊などが一家だんらんの場を奪い、家族間のコミュニケーションを困難にしている。

政治的、経済的背景を抜きにして、教育現場また家庭、メディアなどに責任を転嫁した青少年健全育成基本法は解決にならない。

議員提出議案により採択した意見書

議員提出議案により、左記2件の意見書を可決しました。

青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

明日の社会を担う青少年の健全育成は、すべての国民の願いである。しかしながら、今日我が国の相継ぐ少年の凶悪事件等にみられるように、青少年の荒廃は深刻な事態に直面している。その要因として、頻発する児童・幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊や社会環境の問題等が指摘されている。

とりわけ、地域社会においては、露骨な性描写や残虐シーンを売り物にする雑誌、ビデオ、コミック誌等をはじめとする、性産業の氾濫、テレビの有害番組の問題等に加え、インターネット・携帯電話等の情報通信の発展とともに新しい有害環境の出現も指摘されている。この社会の現状を見ると、青少年の荒廃は、我々大人が「青少年を見守り支え、時に戒める」という義務を果たさなかつたゆえの結果と言わざるを得ない。

これらの問題に対しては、宮崎県をはじめ、各都道府県の「青少年健全育成条例」が対処し、一定の効果は上げてきたが、今日では、その限界性が指摘されている。今、求められているのは、青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守るための国や地方公共団体、事業者そして保護者等の責務を明らかにし、これによる一貫性のある、包括的、体系的な整備である。

特に「健全な青少年は健全な社会から育成される」という原点に立ち返り、「家庭教育」を基本理念に据えた、「青少年健全育成基本法」の制定が必要である。

以上の内容を踏まえ、国におかれては、青少年健全育成基本法を制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月18日

宮崎県日南市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、警察庁長官

森林資源の循環利用による林業の成長産業化の実現を求める意見書

我が国は、森林が国土の約7割を占める世界有数の「森林国」である。森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等を通じて、我々の日常生活に欠くことのできない様々な恵みをもたらしている。

また、我が国の森林は、戦後造林された人工林が本格的な利用期を迎えており、この豊かな森林資源の循環利用により、我が国の林業の成長産業化を実現し、山林地域に雇用と所得を創出し、地方創生に貢献することが期待されている。

市域の約8割を森林が占めている当市においても、戦後の拡大造林により造成された人工林資源が収穫期を迎えており、また、木質バイオマス発電施設が本格稼働するなど、新たな木材需要の創出も期待されている。

その一方で、林業を基幹産業とする中山間地域においては、木材価格の長期低迷や過疎化・高齢化の進行により担い手が不足し、間伐・再造林などの森林整備が適切に行われず、森林資源の循環利用を図るためには、速やかな再造林を推進することが喫緊の課題となっている。

よって、国におかれては、森林の果たす役割の重要性を踏まえ、森林資源の循環利用による林業の成長産業化を実現するため、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 造林・間伐等、森林資源の循環利用を支えるために必要な森林整備予算を十分に確保すること。
- 2 CLT(直交集成板)の基準強度や設計法等の建築基準の整備を早期に進めるとともに、CLTを活用した建築物の整備促進など需要拡大を図るための対策を強化すること。
- 3 木材の需要拡大や国産材の安定的な供給体制を構築するため、「森林整備加速化・林業再生事業」において推進してきた各施策を今後とも継続的に実施できるよう、安定的な財源を確保すること。
- 4 森林整備等に要する費用を国民全体で負担する新たな仕組みを導入するなど、森林吸収源対策に必要な財源を安定的に確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月14日

宮崎県日南市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、農林水産大臣、内閣官房長官、地方創生担当大臣

総務文教委員会 行政視察報告

平成27年10月19～21日の3日間
で総務文教委員会の行政視察を行
いました。

福井県敦賀市では、自らの移動
手段を持たない交通弱者に対して
市街地への外出の機会を提供する
とともに、通勤通学者の足の確保、
中心市街地の活性化、並びに、財
政支援の抑制を図るために、バス
運行事業について、市内全ての路
線を民間に委託にし、コミュニテ
ィバスの運行を行っています。

福井県鯖江市では、平成7年の
世界体操競技選手権大会や平成9
年の体操ワールドカップ大会を開
催したことで、市民ボランティア
や、おもてなしが始まり、行政と
市民のコラボによるまちづくり市
民提案型の「市民主役条例」の制定
など、「市民主役のまちづくり」を
行っています。

女子高校生の社会参加で新たな
自治体モデルを目指す、鯖江市役
所JK(女子高生)課を設置するこ
とで、若者グループ、市内企業か
らの協力依頼が増え、鯖江市OC
(おばちゃん)課の設立や若者を巻

き込んだ清掃活動等の波及効果を
生んでいます。

京都府綾部市においては、「空き
家活用定住支援事業」を実施する
ため「あやべ定住サポート総合窓
口」を設け、空き家登録制度、定
住相談、就職・就農相談等を行っ
ています。また、空き家の流動化を
促進させるために、空き家流動化
報奨金給付制度、自治会との定住
促進及び空き家懇談会の開催、空
き家管理事業者紹介制度を実施し
ています。

敦賀市・鯖江市・綾部市の3市に
共通して、行政と市民との良好な
関係を強く感じました。日南市で
も、そのような関係を形成する取
組の強化が必要だと感じました。



視察研修のようす(京都府綾部市)

市民厚生委員会 行政視察報告

平成27年10月19～21日の3日間
で市民厚生委員会の行政視察を行
いました。

大阪府柏原市では、生活困窮者
自立支援モデル事業から実施へ向
けた取り組みについて研修しまし
た。

自立相談支援事業と住宅確保給
付金は、社会福祉協議会へ委託し、
任意事業の就労支援事業は、産業
振興課、一時生活支援事業は、広
域事業として実施し、ハローワー
クと連携して、就労支援に積極的
な取り組みをされていました。

今後の課題は、ひきこもりやニ
ートなどの若者を具体的に把握す
る取り組みや、

①緊急対応では、●当面の生活費
がない●食べ物、住むところがない
●保証人がない

②就労支援では、●自力での就職
活動が困難●ハローワークと違う
型の就労支援システムが必要●就
労訓練、中間就労の仕組みが必要

③社会的孤立では、●地域からの
孤立●相談相手がない●支援拒
否等

が挙げられており、課題認識が明
確でした。

今後、本市の取り組みも、課題
認識を明確にした事業推進が重要
と考えます。

滋賀県長浜市では地域包括ケア
システム構築へ向けた取り組みに
ついて研修しました。

長浜市の事業の柱は、①地域ケ
ア会議の充実②医療と介護の連携
③虐待防止ネットワーク④認知症
施策の充実⑤介護予防の取り組み
で、特に認知症サポーター養成講
座を積極的に実施されていました。

今後本市では、地域医療対策の
先進地のメリットを活かしつつ、
広い面積をカバーする、生活支援
サービスの拡充に取り組みむことが
重要と考えます。

岐阜県羽島市では、「資源物スト
ックヤード」の利用状況について
研修しました。

本市では、29年度から、「資源物
ストックヤード」を活用したごみ
処理事業が開始します。先進地の
羽島市は、資源物を19品目に分別
して3R(リデュース・リユース・
リサイクル)を推進しています。

今後は本市でも、環境への関心
を高めるとともに資源循環型社会
構築の再認識が重要です。

※「JK課」や「OC課」は、実際の市の組織ではなく、市民プロジェクトチームの名称です。

産業建設委員会 行政視察報告

平成27年10月28～30日の3日間で産業建設委員会の行政視察を行いました。

鳥根県松江市では、「縁結びスマートナビ」というスマートフォンを使った観光・防災・地域の行事を一元化したアプリの導入について研修を受けました。

観光地図、歴史資料説明、食事場所のルート検索など、大変使いやすいものでした。一方、ソフト開発費用が高く、補助金等の導入が不可欠であるとのことでしたが、本市でも、行政通信・防災・防犯・観光・地域の行事など、すべての情報を一元化すれば、ランニングコストが抑制できると考えました。

鳥取県境港市では、最近急激に増えているクルーズ船の入港に伴い、全国の中でも比較的本市に近い境港の現状と課題について研修を受けました。

境港は王子製紙米子工場、韓国東海への定期フェリーの入港など、大きな役割を持った港で、大型クルーズ船の寄港が27年度は23回、観光客数は約2万人で、28年度は

40回程度の寄港予定とのこと。今後、来港船が増える観点から、本年度より、国の直轄事業で港湾、ターミナルを整備されています。

本市においても、常設テナントなどの整備に向けて、国県に強く継続的な要望が必要と感じました。

兵庫県姫路市では、26年度に農林水産大臣賞を受賞された農業法人夢前夢工房を訪れ、農地の集積、水田農業の考え方、6次産業について研修を受けました。

約50haの水田を管理し、パン用の米粉など品種構成を行われ、また、地産地消の取組として、そばの製品開発などを行っていました。水田畦畔管理方法は、本市の水田農業の参考になりました。



境港管理組合での視察研修の様子

是非、議会を傍聴してみてください!

■ 平成28年第1回(3月)定例会 開催予定 ■

- 2月29日 開会、本会議(現年度分提案)、委員会審査(現年度分)
- 3月 1日 委員会審査(現年度分)
- 2日 本会議(現年度分採決、新年度分提案)
- 3日 本会議
- 11日 本会議(一般質問)
- 14日 本会議(一般質問)
- 15日 本会議(一般質問)
- 17日 本会議(一般質問)
- 18日 委員会審査(新年度分)
- 22日 委員会審査(新年度分)
- 23日 委員会審査(新年度分)
- 25日 本会議(採決)、閉会

※日程はあくまで予定であり、議事の都合により変更となる場合があります。



★インターネットでも議会がご覧いただけます!

本会議のようすは、下記のURLより生中継・録画放映でご覧いただけます。
(スマートフォン・タブレット端末には対応しておりませんので、ご了承ください。)
<http://www.nichinan-city.stream.jfit.co.jp/>

市政を問う! 一般質問

平成27年第5回定例会における「市政に対する一般質問」は、12月10日、11日、14日の3日間行われ、14人が個人質問に立ち、多岐の内容にわたり市の方針をただしました。

質問の方法は「①一括方式」、「②一部壇上方式」より、議員が選択して実施しました。

- ① 一括方式とは … 議員が一括して壇上で質問し、市長が壇上で一括して答弁した後、再質問を質問席で行う方式です。
- ② 一部壇上方式とは … 議員が質問の一部を壇上で質問し、市長が壇上で答弁した後、議員が質問席から一問一答でやり取りする方式です。

以下、登壇順に質問と答弁の要旨を掲載しています。

※ 質問や答弁について、要旨だけではなく詳細をお知りになりたい方は、日南市議会議会棟1階にある議会図書室にて「日南市議会会議録」を閲覧することができます。

また、日南市議会会議録は「日南市議会ホームページ」でも閲覧することができます。

詳しくは、日南市議会事務局（電話：0987-31-1142）までお尋ねください。

〈登壇者と質問項目〉

- ① 黒部 俊泰 議員（一括方式） [胃がん対策について、子ども医療費の助成について、児童虐待防止対策について、地方版政労使会議について、油津中学校の津波避難対策について]
- ② 井福 秀子 議員（一部壇上） [介護報酬改定に伴う事業所への影響について、大樹会の事業について、日南市の観光行政について、放課後児童クラブの充実について]
- ③ 和足 恭輔 議員（一部壇上） [中心市街地活性化について、地籍調査と課税のありかたについて、TPP「大筋合意」と日南市の第一次産業の発展方向について、マイナンバー制度について]
- ④ 山本 定則 議員（一部壇上） [庁舎管理について、観光対策について、活性化対策について、空き家対策について、医療と健康づくりの取組について、環境問題について、地域問題について]
- ⑤ 川口 和也 議員（一部壇上） [TPPに関する影響について、「道の駅」なんごうを核とした観光について、観光について、教育問題について、非正規社員が全国で4割を超えたことについて、酒谷中学校の廃校後の対応について]
- ⑥ 小玉 弘明 議員（一括方式） [学校教育について、学力向上と進路について、児童虐待について、スポーツライフについて、コミュニティバス・乗合タクシーについて、道路整備について、日南市消防団について]
- ⑦ 北川浩一郎 議員（一部壇上） [中心市街地活性化について、堀川運河イルミネーション事業について]
- ⑧ 中尾 貞美 議員（一部壇上） [小村寿太郎侯生誕160年について、小倉処平小伝について、伊東家の歴史について、人口減対策について、観光推進について、女性の活躍について、視察研修を通して、市民と語る日南市議会について、多世代交流モールについて、堀川運河への飼肥杉記念館の建設について]
- ⑨ 倉岡 郁夫 議員（一部壇上） [市長の政治姿勢について、市民の安心・安全について、教育行政について]
- ⑩ 杉尾麻起子 議員（一部壇上） [地方自治における執行部と議会について、恵那 伊東家との歴史ロマンについて、豊予海峡の架橋について、指定管理者制度について、創生総合戦略について]
- ⑪ 郡司 誠秀 議員（一部壇上） [物産館（仮称 城の駅）の設置について、ICT機器を活用した教育について、農業の6次産業化と商工業連携について]
- ⑫ 谷口 慎二 議員（一部壇上） [農業振興について、AEDの設置について、指定管理選定方法について、庁舎建設について、観光振興について]
- ⑬ 山田 一 議員（一部壇上） [中心市街地活性化事業について、総合交通について、防犯対策について、観光振興について]
- ⑭ 福岡 浩一 議員（一部壇上） [日南市の景観について、創客創人について、まちづくり協議会について、買い物弱者対策について、自衛隊訓練誘致について、建設行政について]



公明党日南市議員
黒部 俊泰 議員

胃がん対策について

(問) 胃がんは、約95%がピロリ菌の感染が原因といわれており、公明党は、ピロリ菌の除菌を推進している。

予防には、市が主体の胃がん検診に「ABC検診」を実施し、胃がんのリスク度判定から、胃内視鏡検査とピロリ菌の除菌を実施すれば予防効果が高いとされ、健康寿命の延伸に大きな効果が期待される。

胃がん予防に、具体的取り組みを推進する考えはあるか。

(答) 厚労省の提言を受け、来年度から、胃がん検診に胃内視鏡検査を実施するよう準備を進めたい。

(問) 胃内視鏡検査を実施する課題は、経済的な負担が大きいことと、胃が健康で内視鏡検査を受ける必要がない方への配慮が重要であり「ABC検診」で、胃内視鏡検査の対象者を絞り込むことが必要と考えている。

先進地の鈴鹿市などは無料。宮崎市は、千円の自己負担で「ABC検診」を受けることができる。胃内視鏡検査の前に「ABC検診」

を行うことが必要と考えるがどうか。

(答) 「ABC検診」に対する評価に差がある。国は、実効性について検証を行っている段階である。

児童虐待防止対策について

(問) 厚労省の調査では、児童虐待相談件数は大きく増加しているが、現場で児童相談に関する中核をなす、児童福祉司は不足しているのが現状である。

公明党は、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な取り組みである「子育て世代包括支援センター」の整備を推進している。市の取り組みはどうか。

(答) 国は、子ども・子育て支援新制度において、設置を推進することとしており、こども課において内容の研究を進めている。

油津中の津波避難対策について

(問) 津波避難場所は、管理棟3階だが、油津中から徒歩で約5分の場所にある、6階建ての見法寺団地への避難訓練を実施し、津波避難対策を協議すべきではないか。

(答) 見法寺団地での避難訓練は、一般の方々の住む建物での実施となるので、地域住民への配慮を行いながら、避難訓練の機会を設ける予定である。



日本共産党日南市議員
井福 秀子 議員

介護報酬改定の影響について

(問) 本年4月の介護報酬改定に伴い、収入が減少した事業所は70%を超え、平均減収が10%とのこと。市内事業者の実態はどうか。

(答) 職員の処遇改善と人材の確保の難しさやサービスの低下などの影響がある。年明けに、市主催の事業所向けの研修会を開催し、意見を聞く。介護保険制度の根本的なものについては、県市長会を通して国に要望する。

大樹会の事業について

(問) 社会福祉事業の計画と現状はかなり隔たりがあるが、現在の進捗状況と課題をどう考えるか。

(答) 障害福祉事業で14人、老人デイサービスで6人、老人居宅介護で7人の利用、サービス付き高齢者向け住宅事業は10人の入居。いずれの事業も定員を満たしていない。新たな利用者・入居者の確保が課題である。

(問) 地元と大樹会の信頼関係は6か月を経過し、改善されたのか。

(答) 11月末日に、大樹会、地元、市の三者で事業報告と意見交換を

した。大樹会が地元と対話し、事業を進めていくとの姿勢に地元も理解を示し、わだかまりが払拭されつつある。

日南市の観光行政について

(問) クルーズ船や外国観光客の増加に伴い、多言語の案内板やパンフレットも必要。計画はどうか。

(答) 多言語案内板は本年度中に追加設置し、パンフレットは油津エリアと県南部のものを作成する。

(問) 鶴戸参宮線の道幅が狭く、連休などに渋滞する。八丁坂から鶴戸参宮駐車場までは待避所ではなく、車道拡幅はできないか。

(答) 多額の経費を要し、道路等のメンテナンスが義務化され、早急な道路拡幅は困難である。

(問) 鶴戸参宮線は地区住民の生活道路でもあり非常時の避難道として道路を一本通す考えはないか。

(答) 多額の経費を要するため、今後の検討課題である。

(問) 鶴戸観光トイレ改修計画は。
(答) トイレの必要な改修工事を来年度予算で検討する。

放課後児童クラブの充実について

(問) 東郷小学校は来年4月、放課後児童クラブが設置できるのか。

(答) 来年度からの実施に向けて、協議を進めている。



日本共産党日南市議員
和足 恭輔 議員

中心市街地活性化について

(問) 多世代交流モールがオープンしてまだ間もないが、オープン後の商店街への出店希望の問い合わせなど、反応はどうか。

(答) 飲食系2件、事務系3件から出店の問い合わせがあった。

(問) 行ってみたいくなるような商店街への期待感や活性化への当事者意識など、地元住民の反応を市はどう感じているか。

(答) 様子見の方も多いが、2年半前と比べると、商店街の取組等に、運営主体や関係者に加え、市内小中高生、県内大学生、多くの専門家等、より多くの方が主体的に関わっておられると思う。

(問) 中心市街地エリア内の定住人口の推移、現状はどうか。

(答) 10月1日現在の住基台帳で、平成24年が3293人、25年3216人、26年3175人で、27年12月は3131人となっている。

地籍調査と課税のあり方について

(問) 地籍調査が完了し、登記が済んだ場所から課税していくことに、市民の不公平感はいまだ根強い。

市民の理解は進むと思うか。

(答) 地籍調査が完了し、登記が済んでいる場所と、調査を行っていない場所では不公平感があることは否めない。国の通知では、地籍調査が一部しか完了していない場合、課税時期は市町村の総合的な判断で決めることとなっており、平成26年度より地籍調査後の面積で課税することになっている。

TPP大筋合意の影響について

(問) 重要5品目の関税撤廃や削減を認めた大幅譲歩が、農業に与える影響について見解を問う。

(答) 畜産をはじめ、農業への影響が懸念される。関税の段階的な引き下げ、撤廃、セーフガード発動品目など、長期的に影響を注視し、国・県の施策を活用して必要な対策を実施したい。

マイナンバー制度について

(問) カード申請受付の事務は、現在の体制で対応できるか。

(答) 臨時職員3人増で対応している。

(問) マイナンバー通知カードの郵送状況を問う。

(答) 2万7093世帯の初回配達完了し、転居や不在で2881世帯が市に返送され、そのうち受取拒否は18世帯あった。



社民クラブ
山本 定則 議員

庁舎管理について

(問) 26年度に、南郷町総合支所の耐震調査を実施したが、その後の補修状況と今後の庁舎管理をどうするのか。

(答) 南郷町総合支所は築56年で、耐震診断では、耐震性が低いと診断結果が出された。現在、市の保有するすべてのハコモノ、インフラに関する総合管理計画を来年度末までには策定するので、その中で施設の老朽化状況や利用状況、財政状況、人口動態など総合的に判断し、施設ごとの管理方針を決定する。南郷町総合支所、北郷町総合支所、本庁舎、議会棟など庁舎については、老朽化が進み、耐震性が低い状況になっている。市民サービスを提供する拠点として重要な公共施設なので、地域住民の意見を参考に、今後、管理方針を決定する。

(問) 別棟では、雨漏りのひどい箇所があるが、早急な手当が必要ではないか。

(答) 大雨や台風時には、屋根の防水シートの劣化等による雨漏りや



現在の南郷町総合支所(昭和34年建設)

窓のサッシ枠部分から雨が打ち込んだりしている。建物の老朽化に伴い発生しているもので、原因箇所を今後とも随時改修していく。

医療と健康づくりの取組について

(問) 地域医療出前講座の取組状況はどうなっているのか。

(答) 地域医療出前講座は、昨年度から、住民からの要請に応じて、中部病院の医療スタッフや市内医療機関の医師や薬剤師等を講師として、地域に派遣し、医療に関するテーマで講演を行っている。実績として、昨年度は11回開催し、参加人数は延べ270人だった。今年度は11月末で、29回開催し、延べ750人の参加となっている。



社民クラブ
川口 和也 議員

酒谷中学校廃校後の対応について

(問) 地域が廃校後の施設を借用し利用する場合、電気料や修繕費、浄化槽等の維持管理費が地区財政規模から、到底賄える範囲ではないと考えられる。維持管理費を含めた無償貸与の検討はできないか。

(答) 現在、「閉校に伴う検討委員会」で検討を協議中であり、市との具体的な協議はこれからである。原則、学校跡地は借主が維持管理することを条件としているが、利活用の方法によっては、検討を要する場合もあるので、検討委員会の結果により対応したい。

「道の駅」なんごうを核とした観光について

(問) NPO法人「ハートピアなんごう」が道の駅なんごうの指定管理者からもれたことにより、道の駅を中心とした観光に影響が生じることはないのか。

(答) 「ハートピアなんごう」の活動は、道の駅から生じる資源によるものが多いと伺っている。道の駅の指定管理者が他の事業者となつた場合に、中心的な役割を担っ



平成28年4月から既肥中に統合される酒谷中学校

てきた「ハートピアなんごう」の活動が縮小される可能性もあると考えている。このため、南郷地区を中心に観光振興活動をされている方々と、今後のあり方について意見交換を行いたいと考えている。

(問) 指定管理料に、観光に関することが積算されているのか。

(答) 指定管理料の積算には、直接的には含まれてはいないが、レストランやイベントを通じた交流人口の増加、市や県等の関係機関が開催するイベント等への積極的な参加を図ること等から考慮すれば、総合的な事業の企画全体には含まれていると考えている。



無党派
小玉 弘明 議員

学校教育について

(問) 本市は「小1プロブレム」の実態調査をされているのか。

(答) 実態調査は行っていない。しかし、就学指導委員会等で特別な配慮を要する児童は個別に状況を把握するように対応している。

また、幼稚園、保育園との情報交換を年に数回、実施している。

(問) 幼児教育の推進と対策は。

(答) 各保育園、認定こども園等で「4歳児クラスフォローアップ事業」で必要に応じて専門機関と連携を取りながら対応している。

スポーツライフについて

(問) 本市のスポーツライフの取り組みとスポーツ実施率の目標は。

(答) 中高生等には競技力の向上、一般から高齢者には生涯スポーツの推進等、成人女性や障がい者がスポーツに親しめる環境づくりなど細かな施策が必要。取組の中で、小中高生の「トップアスリート」の養成も目指していきたい。本市としてもスポーツ施設の整備、講演会の開催や国民体育大会の競技種目の開催誘致を働きかける。

コミュニティバス・乗合タクシーについて

(問) 各路線の乗車率と利用調査の状況は。

(答) 平成27年度のコミュニティバスの利用状況は、4月から10月までの平均乗車人数で酒谷・吉野方線537人、細田・隈谷線381人、大戸野線452人、広河原・猪八重線480人、大牟礼線201人、札之尾線157人である。

富士河内地区の乗合タクシーは26年度で延べ56人、27年度は4月から10月まで、延べ12人の利用である。

(問) 現在の運行時間等や色々な課題をどのように考えているのか。

(答) 6路線6台で運行している。28年度に地域公共交通網形成計画を策定する予定。各地域に向きワーキンググループ方式で意見等を反映させたい。乗合タクシーについては28年度に板敷1区、下板敷、上板敷、原の迫地区において、「交通空白地帯」であったため、乗合タクシーの実証実験を行う。

道路整備について

(問) 市道今町仮屋線の進捗状況。

(答) 平成26年度までの用地買収の進捗率は19.7%である。計画的に用地、補償の交渉を行う。



無会派
北川浩一郎 議員

中心市街地活性化について

(問) 多世代交流モールがオープンし、中心市街地活性化が始まった。更なる活性化のため、今後どのような取組を考えているのか。

(答) 今後の事業計画として、民間実施の「複合機能ビル整備事業」、市が実施の「子育て支援センター整備事業」、「観光拠点施設整備事業」などを計画している。施設が個々に機能を発揮するのではなく、地域住民自らがまちづくりへ参画する事業を融合させながら、賑わい創出に努めていく。

(問) 経済産業省の中心市街地活性化室に在籍されていた専門家、大野副市長の目に、日南市の活性化事業はどう写っているのか。

(答) 法改正の際、まさに実現したかった住民主体のまちづくりが、実施されていることに感激した。市内全域において、住民主体のまちづくりを進めていきたい。

(問) アーケード補修に対する対策は考えていないか。

(答) 現在も関係者と協議を行っているが、早急に対処すべき重要課

題として認識している。

(問) ガラス張りの中で、市長と語る会等、定期的にイベントを開催してみようか。

(答) 人が集う空間作りのためにはイベントの開催は有効的である。今後も、多くのイベント開催を行っていき考えである。

堀川運河イルミネーション事業について

(問) イルミネーション事業を中止した理由とは何か。

(答) 毎年約100万円の事業費で継続してきたが、電飾が劣化しているため、新しく買い替えなければいけない。その費用がかかることと市外からの観光客誘致には効果が低いと考える。

(問) この時期での中止は、始まったばかりの活性化の火を消すような気がしてならない。目に見えない効果もあると考えるが、市民に夢を与える事業として再開する考えはないか。

(答) 事業を再開することは考えていない。まだ使用できる電飾は油津応援団等に譲渡した。今後は商店街や応援団等の民間活力が主体となった取組を推進、支援していく。



改政クラブ
中尾 貞美 議員

小村寿太郎候生誕160年について

(問) 振徳堂に遺影を置くことを小村候生誕160年としては、考えられないか。

(答) 飢肥城下町の整備に伴い、何らかの方法で、顕彰できないか考えてみたい。

(問) 「小村寿太郎候生誕の地」にも竹香園のような案内看板を設置できないか。

(答) 飢肥地区全体のサイン計画の中で、検討することになっている。

(問) 竹香園の碑のまわりの、ひたの木と思うが枯れて見苦しい、補植はできないか。また、周囲の剪定はできないか。

(答) 剪定作業は、今月中に行う予定である。また、銅像付近の枯れ木も撤去する。

(問) 日南市も、全国藩校サミットは誘致できないか。

(答) サミットの趣旨等を調査してみたい。

小倉処平小伝について

(問) 顕彰については、城下町飢肥まちづくり協議会へ働きかけるこ

とはできないか。

(答) 城下町飢肥まちづくり協議会をはじめとする地元と、関心のあるみなさまとともに機運を高めた

人口減対策について

(問) 今後、過疎地域が増えて、課題も多い。どのような対策を講じていくのか。

(答) 「地域連携組織」の活動を引き続き支援していきたい。

観光推進について

(問) 旧山本猪平家、商家資料館の活用で、商業的発想営業はできないか。

(答) 飢肥城由緒施設の効果的活用については、検討していきたい。

(問) 「しいば好き人」というファンクラブがある。これに類する案件は取り組めないか。

(答) 坂元棚田にはオーナー制度があるように、個別に各団体等で考えていただきたい。

山林の税金賦課について

(問) 山林の税金賦課は不平等であり、旧日南市が完了して賦課すべきとの意見があったがどうか。

(答) 今後も事業の早期完了に努め、課税の周知理解を求めたい。



改政クラブ
倉岡 郁夫 議員

市長の政治姿勢について

(問) 均衡ある発展といつも言ってきているが、北郷・南郷の方々は住民サービスの低下などで合併しなければよかつたという声をよく聞く。現状をどうとらえているのか。

(答) 合併により、他の自治体と比較しても非常に豊富な資源を有することになり、今後は、国の地方創生事業などを活用しながら、雇用の創出や産業の振興につながるような取組を進めていく。例えば、北郷地区では、物産館を核とした街づくりに取り組むが、この物産館は、ただ単に物を売るだけの施設ではなく、地域づくりの拠点として位置付け、整備場所や施設を持つ機能などについて、地域住民や関係者のみなさまと十分に意見交換を行い決めていきたいと考えている。南郷地区についても、大島周辺を活用した活性化策を官民協働で協議を進めているところである。

(問) 今年度は支所長はじめ多くの北郷出身者が定年を迎えられる。

市民感情を考えた場合、支所を訪れる市民の顔が分かる支所長を配置すべきと考えるがどうか。

(答) 来年度の職員配置については、住民サービスの維持を念頭に置き、適材適所での人員配置を考えている。

(問) 人口減対策の中で、最も大事なのが、市民の健康管理だと考える。健康づくり推進委員のみなさんが電話訪問や日曜健診など様々な活動をされているが、なかなか目標の受診率に達していない。市民の健康づくりについて今後、どのような向上策を考えているのか。

(答) これまでに、生活習慣病の予防や健康づくり支援を目的として、特定健診やガン検診を実施してきている。平成26年度の特定健診と各種のガン検診率は、特定健診が37・8%、胃ガンが12・4%、大腸ガンが19・6%、肺ガンが14・8%、子宮頸ガン検診が23・5%、乳がん検診が21・6%で目標の受診率には達していない。今後は、職員で組織する「健康にちなん21」推進班による、未受診者への電話勧奨や戸別訪問・再通知などを行うとともに懸垂幕や受診率を表示する看板などで啓発していく。



自由民主党日南市議団
杉尾麻起子 議員

地方自治における執行部と議会について

(問) 市長は、議会と執行部との関係をどのように認識しているのか。

(答) 議会は、執行機関を監視する機能を担っており、住民からの直接選挙された長と相互にけん制し合うことにより、地方自治の適正な運営を期する。

地方創生総合戦略について

(問) 働く場の創出で27年度は何人の雇用を見込んでいるのか。

(答) 商業・農業・林業の合計で157人の見込みとなっている。

(問) 移住者の今年度の見込み数は。

(答) 昨年は26世帯だった。今年も同程度を見込んでいる。

(問) 新規就農者の見込み数は。

(答) 26年度は8人だった。本年度は11人の予定となっている。

(問) 市内高校の新規卒業者の27年度の地元就職率は。

(答) 12月上旬で、地元就職内定率は29・2%。市内の求人数は143人、市内での就職希望者は50人程度なので、昨年度並みの34%程度になるものと予想している。

(問) なぜ油津が中心市街地なのか。

(答) 商業集積地で金融・医療・交通などの都市ストックが確保され、堀川運河など観光・歴史資源も多いので、コンパクトシティに適している。

こども医療費助成について

(問) 助成を拡大している地域もあるが、子育て支援の一環として拡大することはできないか。

(答) 子育て支援について、国の責任において全国統一的に実施すべきと考えている。

ふるさと納税について

(問) 企業版ふるさと納税への取組は。

(答) 今後、国の制度化を期待している。

中部病院の活用について

(問) 中部病院は診療目的をPET専門やリハビリ専門などに特化すべきと思うがどうか。

(答) そのような考えも必要だが、現在では住民の幅広い病院に徹している。

恵那伊東家との歴史ロマンについて

(問) 今、砥肥城があるのは伊東家が存在したからであるが、恵那市との歴史を掘り下げるロマンに取り組まれる考えはないか。

(答) 今後も、恵那市と情報交換等の交流を続けていきたい。



自由民主党日南市議員
郡司 誠秀 議員

物産館（仮称 城の駅）の設置について

(問) 仮肥城周辺には、毎年20万人程の観光客があるが、3、4割が敷地内で買物も入館もせずにいる。こういった観光客を対象にした物産館を設置できないか。

(答) 民間事業者の動きや、まちなみ再生コディネーターによる空き家等利活用の取組などを踏まえながら、必要性の検討をしていく。
ICT機器を活用した教育について

(問) 学校のICT環境整備は、地方財政措置がしてある。機器の整備や、ICT支援員の配置など、学校の要望を聞いて早急に行えないか。

(答) ICT環境整備については、地方交付税の一部として積算されているが、学校からの要望はICTのみならず多岐にわたっている。まず、ICT環境の実態を把握し、検討をしていきたい。

農地の6次産業化と商工業連携について

(問) 農業の6次産業化と商工業の

連携は、農業を推し進めるのに重要である。取組状況は。

(答) 日南市6次産業化ネットワーク事業を作り、農林漁業の所得向上の支援をしたり、みやざき6次産業化チャレンジ塾の参加など、育成を図っている。

(問) 国、県も海外販売戦略を進めようとしている。市も、ジェットロ（日本貿易振興機構）の研修会を開催し、活用を考えないか。

(答) ジェトロ宮崎が開設された。本市も、アジアを中心に販売することは、重要と認識している。今後は、ジェットロや関係機関と連携し、情報提供に努め、研修会の開催も検討していきたい。



観光客で賑わう、仮肥城



自由民主党日南市議員
谷口 慎一 議員

農業振興について

(問) TPPについて本市の農業に与える影響は分析できているか。

(答) 国、県による影響分析や試算等も参考に、今後精査していく。

(問) 要望等を行う考えはないか。

(答) 九州市長会では要望した。今後とも、県や市長会と連携して要望していく。

(問) 農地中間管理事業について制度の変更が事業に与える影響についてどうか。

(答) 28年度から地域集積協力の算出が変更となる説明があった。

(問) 農業予算について、完熟金柑の製粉加工等への取組研究はできないか。

(答) 関係機関からの情報収集に努めたい。

AEDの設置について

(問) コンビニのAED設置について検討結果について問う。

(答) 関係者の方々と管理責任や損害責任等の課題を整理して、設置に向け検討していく。

指定管理者の選定方法について

(問) 今回の指定管理者選定でのプ

ロポーザル方式は適切であったのか。

(答) 総務省の通知により複数の申請者に事業計画書を提出させることが望ましいとあり、現行の方式を続けていきたい。

庁舎建設について

(問) 今後のスケジュールについて問う。

(答) 28年度に基本構想を策定し、年次的に計画を進めていく。

観光振興について

(問) 北郷地区・日南地区・南郷地区・串間市の横断的な観光振興を行うべきではないか。

(答) 現在ある協議会、推進会議など周辺自治体と連携し、体制を強化していく。



加工なども検討したい完熟金柑たまたま



自由民主党日南市議員
山田 一

中心市街地活性化事業について

(問) 油津商店街活性化事業の進捗状況はどうなっているのか。

(答) 既存店の専門性やモノづくりをクロージズアップし、お客様の新たな視点での消費活動に弾みをもたせている。既存店と新たな店舗等が融合することで新たなコミュニティの場をつくる土台はできつつある。

(問) 岩崎商店街と油津一番街の再生は、いつ頃までと考えているのか。

(答) 達成年度は無いと考えているが、その土台づくりは、中活計画の期間内が目標年度である。

(問) ゲオのレンタル店跡地に観光拠点施設の計画があるが、油津には赤レンガ館や堀川資料館、多世代交流施設等がある。そのような施設利用も選択肢として考える必要があるのではないか。

(答) 堀川資料館や赤レンガ館などの既存施設を、拠点施設として活用することも、一つの選択肢として検討していく。

総合交通について

(問) 今後、自動車免許を持たない市民が増えると予想されるなか、交通弱者の利便性向上のための対策はどうするのか。

(答) 来年度、地域公共交通網形成計画を策定し、交通空白地帯の解消や、交通弱者に対する対応を検討していく。

(問) JR日南線は、生活路線として重要な公共交通機関である。今後、日南線継続のための対策はどうするのか。

(答) 関係する宮崎市、串間市、志布志市やJR日南線利用促進連絡協議会と連携した利用啓発や活用促進、そして、市職員の積極的な利用等の対策を講じていく。



新たな観光拠点施設の計画がある
ゲオのレンタル店跡地



自由民主党日南市議員
福岡 浩一

日南市の景観向上について

(問) 日南市内の幹線道路周辺を地域やサークル活動で花を植栽管理、清掃活動ボランティアを継続的に行動している方がいる。市長が先頭に立って花いっぱい運動を予算化する考えはないか。

(答) 今年度から、「地域を創る交付金」の中から地域の環境美化活動に支給している。また、花いっぱい運動を強力に推進していく。

創客創人(雇用促進)について

(問) 市長の政策目標として、平成27年度から5年間で700人分の働く場の創出を掲げているが具体的な計画と内容を聞く。また、市内企業に対して政策説明会等を開催して雇用促進を図ってはどうか。

(答) 政策説明については、「市長と語る会」等で随時行っている。今年度雇用目標については、農林水産業・商業・起業などで達成している。

(問) 創業起業・事業継承・早期Uターン者に対して雇用促進対策を来年度計画しているのか。

(答) 国の予算を獲得できなくても

実施する価値のある事業である。来年3月議会に提案できるように準備している。

(問) 地方創生関連税制の法人税地方拠点税制を使用しての都市圏企業誘致の可能性について検討しているのか。

(答) 日本経済団体が6月に地方移転等のアンケートを実施した結果、移転を検討していないと回答した企業が多い。今後、宮崎県と協力して企業誘致に努力する。

(問) 平成26年に成立した小規模企業振興基本法は、市長の政策としての雇用促進等を推進する法律であると考える。政策を強力的に下支えする意味で小規模・零細企業振興基本条例を制定すべきと考えるがどうか。

(答) 商工会議所・商工会など関係団体と意見交換を行いながら研究していく。

海上自衛隊訓練地誘致について

(問) 揚陸艇ホバークラフト部隊の訓練地として日南の沿岸は最適と考えるが誘致しないのか。

(答) 広島県呉総監部に訓練地として適しているか確認する。また、地域住民の理解と受け入れ態勢を検討して協議する。

審議結果一覧

※平成27年第5回定例会の審議結果を掲載しております。



【第5回定例会】

番 号	議 案 名	審 議 結 果	
		委 員 会	本 会 議
報告第18号	専決処分の報告について	—	終 了
報告第19号	専決処分の報告について	—	終 了
報告第20号	専決処分の報告について	—	終 了
報告第21号	専決処分の報告について	—	終 了
報告第22号	専決処分の報告について	—	終 了
報告第23号	専決処分の報告について	—	終 了
議案第88号	平成27年度日南市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	原案可決
議案第89号	平成27年度日南市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	原案可決
議案第90号	平成27年度日南市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第91号	平成27年度日南市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	原案可決
議案第92号	平成27年度日南市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第93号	平成27年度日南市農業集落排水特別会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第94号	平成27年度日南市漁業集落排水特別会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第95号	平成27年度日南市公設合併処理浄化槽特別会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第96号	平成27年度日南市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第97号	平成27年度日南市特定環境保全公共下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	原案可決
議案第98号	平成27年度日南市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決	原案可決
議案第99号	日南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	原案可決	原案可決
議案第100号	日南市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第101号	日南市税条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第102号	日南市と串間市との可燃ごみ処理に係る事務委託に関する協議について	原案可決	原案可決
議案第103号	日南市老人福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第104号	日南市北郷福祉センターの指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第105号	日南市酒谷ふるさと特産品センター等の指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第106号	「道の駅」なんごうの指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第107号	日南市大藤河川公園ファミリースポーツランド条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第108号	日南市立佶肥城由緒施設及び日南市国際交流センター小村記念館の指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第109号	日南市大堂津シーライフパーク観光施設の指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第110号	日南市富士マリンレジャーランド観光施設の指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第111号	日南市民いこいの家の指定管理者の指定について	原案可決	原案可決
議案第112号	日南市蜂之巣公園の指定管理者の指定について	原案可決	原案可決

番号	議案名	審議結果	
		委員会	本会議
議案第113号	日南市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第114号	日南市特定公共賃貸住宅管理条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第115号	日南市地域特別賃貸住宅A型管理条例の一部を改正する条例	原案可決	原案可決
議案第116号	日南市魚さい処理場条例を廃止する条例	原案可決	原案可決
請願第3号	介護報酬の再改定を求める意見書の提出を求める請願	継続審査	継続審査
請願第4号	「治安維持法犠牲者への謝罪と賠償を求める意見書」採択の請願	不採択	不採択
陳情第5号	「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情	採択	採択
議員提出議案第3号	森林資源の循環利用による林業の成長産業化の実現を求める意見書	—	原案可決
議員提出議案第4号	青少年健全育成基本法の制定を求める意見書	—	原案可決

採決結果一覧

賛否の別れた議案等における、議員ごとの賛否結果は以下のとおりです。
 なお、表中の記号は次のとおりです。（○=賛成 ×=反対 欠=欠席 議=議長）

議案番号	議案名	審査員結果	杉尾	北川	郡司	谷口	小玉	川越	黒部	林一	山田	山口	川口	前田	岩永	濱中	福岡	倉岡	和足	安竹	中尾	井福	田中	井戸	採決結果	
議案第99号	日南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	×	×	欠	原案可決
議案第101号	日南市税条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	×	×	欠	原案可決
請願第3号	介護報酬の再改定を求める意見書の提出を求める請願	継続審査	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	○	○	○	×	議	○	×	○	欠	継続審査	
請願第4号	「治安維持法犠牲者への謝罪と賠償を求める意見書」採択の請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○	×	×	×	○	議	×	○	○	欠	不採択	
陳情第5号	「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	議	○	×	○	欠	採択
議員提出議案第4号	青少年健全育成基本法の制定を求める意見書	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	議	○	×	○	欠	原案可決	

注1) 議長は採決には加わりません。
 注2) 議案の賛否は原案についての表決ですが、請願第3号は「継続審査」とすることの賛否についての表決です。

議会日誌

(10月中旬から12月・抜粋)

【10月】

- 18日 第38回既肥城下まつり 既肥ロマン総踊り
近畿南郷会(大阪市 19日まで)
- 19日 総務文教委員会行政視察(福井県敦賀市、福井県鯖江市、
京都府綾部市 21日まで)、
市民厚生委員会行政視察(大阪府柏原市、滋賀県長浜市、
岐阜県羽島市 21日まで)、
千葉県館山市議会が行政視察のため来訪
- 21日 北海道釧路市議会が行政視察のため来訪
茨城県結城市議会が行政視察のため来訪
- 22日 総合交通・産業活性化対策特別委員会要望活動(県・国
土交通省県内出先機関)
- 23日 東九州自動車道 日南・串間・志布志地区総決起大会
(串間市)
- 26日 総合交通・産業活性化対策特別委員会要望活動(国土交
通省・地元選出国會議員 27日まで)、
宮崎県市議会議長会 第2回定期総会(延岡市 27日まで)
- 27日 石川県珠洲市議会が行政視察のため来訪
- 28日 産業建設委員会行政視察(滋賀県松江市、鳥取県境港市、
兵庫県姫路市 30日まで)、
北海道厚岸町議会が行政視察のため来訪
- 29日 栃木県日光市議会が行政視察のため来訪

【11月】

- 1日 近畿日南会(大阪市 2日まで)
- 4日 会派代表者会議、議会報告会班代表者会議
- 5日 自治会連合会理事会との意見交換会
- 6日 日南市県道河川整備促進期成同盟会要望活動、「市民と
語る日南市議会」(東郷地区)
- 7日 小村寿太郎侯東京奉賛会総会(東京都 8日まで)
- 9日 議会運営委員会

【11月】

- 10日 「市民と語る日南市議会」(油津地区)
- 11日 東九州自動車道後期要望活動
(宮崎県・国土交通省ほか 12日まで)、
「市民と語る日南市議会」(吾田地区)
- 12日 「市民と語る日南市議会」(北郷・細田地区)
- 13日 「市民と語る日南市議会」(南郷地区)
- 17日 全国市議会議長会研究フォーラム(福島市 19日まで)、
「市民と語る日南市議会」(酒谷・鶴戸地区)
- 18日 北海道音更町議会が行政視察のため来訪、
富山県魚津市議会が行政視察のため来訪、
「市民と語る日南市議会」(既肥地区)
- 24日 議会改革推進特別委員会、議会運営委員会
- 26日 福井県勝山市議会が行政視察のため来訪

【12月】

- 1日 全員協議会、第5回定例会 開会、
議会だより編集委員会
- 2日 本会議、予算審査特別委員会全体会議
- 10日 本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 11日 本会議(一般質問)、議会改革推進特別委員会、総合交通・
産業活性化対策特別委員会
- 14日 本会議(一般質問)、議会報告会班代表者会議
- 15日 委員会審査(16日まで)、
産業建設委員会所管事務調査
- 16日 市民厚生委員会所管事務調査(鹿児島県大崎町)
- 18日 予算審査特別委員会全体会議、
予算審査特別委員会分科会会長会、
本会議(採決)、第5回定例会 閉会、
議会改革推進特別委員会、
議会だより編集委員会

トピックス

平成28年消防出初式が行われました



去る1月10日、既肥本町河原にて、1,020人の消防団員参加による日南市消防出初式が行われました。消防団員の皆さまには、日頃から地域に密着して、住民の安心と安全を守っていただいておりますことに、心より敬意を表します。

■ご意見をお待ちしております■

議会だよりに関するご意見・ご要望等がありましたら、下記までご連絡ください。

【日南市議会事務局】

TEL : 0987-31-1142 FAX : 0987-31-1778

E-mail : gikai@city-nichinan.jp



編集後記

年が明けて一か月。年末年始にかけて、スポーツ界では「自主性」という言葉が盛んに語られました。ラグビーワールドカップで活躍した日本代表の五郎丸選手が、ワールドカップでの南アメリカ戦で、選手は最後のプレーを「自分たちで判断し、同点ではなく逆転を狙った。自主性がなければ勝利はなかった。」と言いました。

新春の箱根駅伝で連覇した青山学院大学の原晋監督は、運動部に根強い封建的な上下関係を排し、選手間の自主性を育むというユニークな指導者ですが、「学生たちが考え、話し合い、チームを運営してきた成果が発揮された。」と言っています。

さて、まちづくり、地方自治、国政に参加する私たちにも、この「自主性」の発揮と、誰のためでもない自分たちのために、物事に関わる当事者意識が大切です。同時にその意識が育つ環境づくりも大切です。

私たちの住民福祉の向上を旨とする地方自治体であつてこそ、そこに住む住民の当事者意識と自主性の発揮が期待できるものと考えます。

(記) 和足 恭輔

【議会だより編集委員会】

委員長 林 一彦
副委員長 郡司 誠秀
委員 黒部 俊泰
倉岡 郁夫
和足 恭輔